

事務事業名		高額介護サービス事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																									
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目																									
	施策名	12 高齢者支援の充実				会計	款	項	目	事業																					
	基本事業名	03 福祉サービスの充実				18	02	04	01	00																					
根拠法令		介護保険法		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分																									
所属		生活福祉部長寿社会課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 12 年度～)					A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A~D以外)																						
課長名		金野 高之		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		※全体計画欄の総投入量を記入																									
係名		介護保険係		年度～ 年度					全体計画(※期間限定複数年度のみ)																						
担当者		鈴木 英行		電話 26-2943								<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>			国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)
国庫支出金																															
都道府県支出金																															
地方債																															
その他																															
一般財源																															
事業費計(A)	0																														
正規職員従事人数																															
延べ業務時間																															
人件費計(B)	0																														
トータルコスト(A)+(B)	0																														
内線		直通		総投入量(千円)		<table border="1"> <tr><td>事業費</td><td></td></tr> <tr><td>人件費</td><td></td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>			事業費		人件費		トータルコスト(A)+(B)	0																	
事業費																															
人件費																															
トータルコスト(A)+(B)	0																														
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		要介護者が介護サービスを受けた場合に支払う1ヶ月ごとの利用者負担上限額は所得区分に応じて設定されており、利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた分の払い戻しを行う。		主要業務は、①対象者の抽出、②新規対象者への申請勧奨、③審査、④債権者確認、⑤起案、⑥支払決定通知の発送、⑦支払い。		事業費は、申請後の支払分として支出される。																									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
申請に対して審査をおこない、適切であれば支払いを行う。		ア 高額介護サービス給付件数	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
給付対象者の抽出を行い、新規給付対象者に対しては申請勧奨を行う。		ウ	
給付対象者の審査、債権者の確認を行い支払を行う。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	
介護サービスを利用する要介護認定者		単位	
		カ 要介護認定者数	
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
要介護認定者の介護サービス利用料の負担を軽減する。		名称	
		単位	
		サ 適切に給付された額	
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
自立して日常生活を送ってもらう。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	8,657	13,807	13,500	13,500	13,500	13,500
		都道府県支出金	千円	4,328	6,903	6,750	6,750	6,750	6,750
		地方債	千円						
		その他	千円	21,644	34,521	33,750	33,750	33,750	33,750
		一般財源	千円						
	事業費計(A)		千円	34,629	55,231	54,000	54,000	54,000	54,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	580	580	580	580	580	580
		人件費計(B)	千円	2,320	2,320	2,320	2,320	2,320	2,320
		トータルコスト(A)+(B)		千円	36,949	57,551	56,320	56,320	56,320
⑤ 活動指標		件	2,830	4,047	4,047	4,047	4,047	4,047	
⑥ 対象指標		人	1,819	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	
⑦ 成果指標		千円	34,629	55,231	54,000	54,000	54,000	54,000	

事務事業ID	0152	事務事業名	高額介護サービス事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	介護保険制度に基づき、サービス利用者の負担を軽減し、介護保険サービスの利用促進を図る。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	サービス利用者の増加に伴い、高額介護サービス費支給対象者及び支給額が増加している。 なお、機構改革により、平成27年4月1日から担当課の課名が保健介護センターから長寿社会課に改められた。(平成23年度までは保健福祉課)
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	サービス利用者の増加に伴いサービス利用量・料共に増大していくと予想されるので、予算の計上が必要。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		
支給申請しないと支給されないことから、今後も対象者に申請勧奨するとともに、サービス事業者・施設等を通じて周知を図っていく。																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	適切な事務執行がなされている。介護保険給付による負担軽減を図るものであり、今後も継続して実施していく。